

医療介護総合確保法に基づく平成 28 年度計画事業（素案）について

1. 制度の概要

いわゆる団塊の世代の方々が 75 歳以上となる平成 37 年に向け、医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、消費税増収分を財源として活用した基金を都道府県に設置し、都道府県が作成した計画に基づく事業を実施する。

（本県では平成 26 年 12 月に「地域医療介護総合確保基金」を設置）

（1）平成 28 年度国予算案による基金規模等

① 国 2 / 3、都道府県 1 / 3 の負担割合により、消費税増収分を財源として活用した地域医療介護総合確保基金を都道府県に設置し、毎年度、都道府県が作成する計画に基づき事業を実施。

② 平成 28 年度の基金規模（医療分）は全国で 904 億円（前年度同額）。

（参考）

介護分 724 億円（施設整備 634 億円、人材確保 90 億円）

また、上記の他、「一億総活躍社会（介護離職ゼロ）の実現」関連の平成 27 年度国補正予算で 1,561 億円（施設整備 634 億円、人材確保 90 億円）

（2）対象事業（医療分）

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ③ 医療従事者の確保に関する事業

2. 事業費案 49 億 817 万 7 千円（平成 27 年度計画 32 億 2,706 万 3 千円）

分 野	金 額（平成 27 年度）
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	26.3 億円（14.8 億円）
② 居宅等における医療の提供に関する事業	1.6 億円（2.5 億円）
③ 医療従事者の確保に関する事業	21.2 億円（15.0 億円）

3. スケジュール

2 月末	素案の事業額を国へ提出
3 月 9 日	素案について関係団体、市町村に意見照会
3 月 28 日	医療審議会で計画素案について審議 （必要に応じて素案の修正、国へ再提出）
5 月	国から交付額の内示
6 月	内示額に基づく計画作成、国へ交付申請、交付決定
9 月	県議会へ補正予算案を提出

平成28年度計画事業費案

4,908,177千円

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	計画額 (千円)
1	【継続】 回復期病床整備事業	回復期病床（回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟など）への転換するために必要となる施設・設備整備に助成する。（平成29・30年度分）	医療機関 (4,738(床))	1/2	2,369,000
2	【継続】 地域医療ネットワーク基盤整備事業 (H28当初予算)	連携する医療機関間で、医療情報（電子カルテシステムやオーダーリングシステムなど）を相互参照するためのICTネットワーク基盤の整備に対し助成する。	医療機関等 (9)	1/2	116,343
3	医療介護連携体制支援事業	在宅医療の充実により療養病床等の入院患者の在宅への移行を促進し、慢性期病床等の他の機能の病床への転換等を推進するため、医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携や職種別の研修を実施する。			66,393
	【継続】 医療介護連携体制支援研修事業	入院患者が在宅医療に円滑に移行する体制を構築するため、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリ職種、介護関係職種から構成する在宅医療推進協議会を設置し、課題を検討するとともに、多職種連携推進のための研修を実施し、在宅医療の充実を図る。	県	—	17,186
	【継続】 リハビリテーション情報センター事業	回復期病床の充実を図るため、リハビリ職種に対し、情報提供やリハビリを取り入れた退院支援等の研修を実施する。	県理学療法士会	1/2	4,700
	【継続】 訪問看護ステーション長期派遣研修事業 (H28当初予算)	訪問看護ステーションの充実を図るため、病院に勤務する看護師を訪問看護ステーションに長期間派遣し、在宅ケアが必要な患者のニーズを適切に判断できる看護師を養成する。	医療機関 (7)	1/2	9,898
	【新規】 小児在宅医療普及推進事業	小児在宅医療に対応できる医療関係者の養成を図るため、小児在宅医療を実施している訪問看護ステーションにおいて、医師、歯科医師、訪問看護師等に対し、研修を実施する。 また、県内各地で小児在宅医療に関する事例検討会を開催する。	県医師会	委託	3,000
	【新規】 訪問看護職員就労支援事業	訪問看護ステーションの充実を図るため、訪問看護ステーションに新規採用された看護職員が就労しながら研修を受講する際の経費を助成する。	訪問看護ステーション (248)	1/2	22,320
	【新規】 在宅医療導入研修事業	病院退院時に在宅医療に円滑に移行するため、病院関係者と地域の在宅医療関係者の連携が強化されるよう病院従事者を対象とした在宅医療への移行についての研修を実施する。	県医師会	委託	5,034
	【新規】 在宅歯科医療従事者研修事業	高齢者の特性等を踏まえた在宅歯科医療を推進する歯科診療所を増やすため、在宅療養支援歯科診療所を始め、地域の歯科診療を担っている歯科医師及び歯科衛生士を対象とした研修会を実施する。	県歯科医師会	委託	2,435
【新規】 在宅医療支援薬剤師研修事業	薬剤師が多職種によるチーム医療において役割を果たすため、在宅患者の薬効・効果を的確に把握し、多職種に正しく伝えることを目指した研修を実施する。	県薬剤師会	委託	1,820	

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	計画額 (千円)
4	【新規】 小児重症患者搬送連携システム整備事業 (H28当初予算)	各大学病院及びあいち小児保健医療総合センターの小児医師が参加する電話会議システムを整備するとともに、受入病院への搬送を担う小児専門の搬送チームを立ち上げ、これらを小児重症患者搬送連携システムとして365日24時間一体運用する。 この事業の実施を通じて、ICU又はPICUで適時適切な医療を受けられるよう改善することで、小児重症患者の容態に応じた病院や病床の受入体制構築を促進する。	県（あいち小児保健医療総合センター）	10/10	73,580
					2,625,316

2. 居宅等における医療の提供に関する事業

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	計画額 (千円)
1	【継続】 地域包括ケア推進事業 (H28当初予算)	地域包括ケアシステムの構築を図るため、県内6か所でモデル事業を実施する。 市町村からの問い合わせに対応するため、国立長寿医療研究センターに相談窓口を設置するとともに、モデル事業の報告会を開催し、システム構築の取組を県内に広める。 団地を中心とした地域包括ケアのモデル事業を実施する。	市町村 国立長寿医療研究センター	委託等	64,667
2	【継続】 保健医療福祉連携強化普及啓発事業 (H28当初予算)	本県における保健・医療・福祉関係者の連携強化に資する関連調査を行うとともに、県民への普及啓発を行う。	県医師会	委託	2,808
3	【継続（国庫）】 在宅歯科診療設備整備事業 (H28当初予算)	在宅歯科診療に必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	医療機関 (15)	2/3	6,000
4	【継続（国庫）】 在宅歯科医療連携室事業 (H28当初予算)	訪問診療を行う歯科衛生士の派遣や在宅歯科医療に関する講習会を実施する。	県歯科医師会	委託	8,348
5	【継続】 歯科衛生士再就業支援事業 (H28当初予算)	未就業歯科衛生士の再就業を支援するため、登録バンクの運営、研修、職場環境整備、養成校連携強化を実施する。	県歯科医師会	委託	9,233
6	【継続】 障害者歯科医療ネットワーク推進事業 (H28当初予算)	愛知県歯科医療センターと障害者歯科医療センターを中心とした障害者歯科医療ネットワークを整備、運用するとともに、障害者歯科医療専門医を育成することにより、地域完結型の障害者歯科医療体制の実現を目指す。	県歯科医師会	委託	7,193
7	【継続（国庫）】 訪問看護推進事業 (H28当初予算)	訪問看護を推進するため推進協議会を開催し、実態調査、研修等を実施する。	県 県看護協会	— 委託	1,749
8	【継続】 認知症対策研究・支援事業 (H28当初予算)	「認知症になっても安心して暮らせる愛知」の実現に向けて、国立長寿医療研究センターと協定を締結し、認知症支援施策を展開する。	県 国立長寿医療研究センター	— 委託	49,863

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	計画額 (千円)
9	【継続（国庫）】 在宅介護者歯科口腔保健推進設備整備事業 (H28当初予算)	在宅で療養する者の口腔ケアに必要な医療機器等の整備にかかる経費に対し助成する。	医療機関 (12)	1/2	4,074
10	【継続】 在宅歯科医療支援設備整備事業	地区歯科医師会が運営する歯科医療センターに災害時でも在宅歯科医療が行えるよう、訪問歯科診療の支援体制の整備を行う。	地区県歯科医師会 (3)	2/3	968
11	【新規】 高齢者口腔ケア推進事業	高齢者の口腔状態の向上により在宅歯科医療を推進するため、高齢者を対象とした歯科医師、歯科衛生士による訪問歯科検診と高齢者歯科口腔実態調査を実施するとともに、高齢者歯科検診推進会議等を開催する。	県歯科医師会	委託	5,024
					159,927

3. 医療従事者の確保に関する事業

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	計画額 (千円)
1	【継続（国庫）】 小児救急電話相談事業 (H28当初予算)	小児科医の診療していない休日等に保護者向けの相談体制を整備し、適切な医療相談を実施する。	民間事業者	委託	41,403
2	【継続（国庫）】 小児救急医療支援事業 (H28当初予算)	小児の第2次救急医療体制として在宅当番医及び病院群輪番制病院等を支援する小児科標榜病院に対し助成する。	市町村 (2)	2/3	16,208
3	【継続（国庫）】 小児集中治療室医療従事者研修事業 (H28当初予算)	小児専門医確保のための研修事業に対し助成する。	医療機関 (2)	1/2	5,153
4	【継続（国庫）】 産科医等支援事業 (H28当初予算)	産科医及び小児科医の処遇改善・人材確保のため、分娩手当や新生児担当医に対する手当を支給する医療機関に対し助成する。	医療機関 (産科医確保：77) (新生児：7) (産科医育成：2)	1/3	143,040
5	【継続】 帝王切開術待機医師支援事業 (H28当初予算)	地域の中小規模の産婦人科医療機関でも帝王切開に対応できるよう医師確保のための支援を行う。	医療機関 (53)	1/3	61,217
6	【継続（国庫）】 救急勤務医支援事業 (H28当初予算)	一定の救急搬送実績のある第2次救急医療施設、救急告示病院で夜間・休日の救急医療を担う医師への手当の支給を通じ、これらの業務負担の多い勤務医等の処遇改善を図る。	2次救急医療施設 救急告示病院 (16)	1/3	15,052

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	計画額 (千円)
7	【継続（一部国庫）】 地域医療支援センター事業 (H28当初予算)	医療法で地域医療支援センターにおいて実施が求められている、医師の地域偏在解消のために必要な医療支援事務を行う。			481,017
	【継続】 地域医療支援センター運営費等	医師不足の状況等を把握・分析するため、専任医師を配置し、医療機関へのヒアリング調査を実施する	県	—	87,646
	【継続（国庫）】 医師派遣推進事業	医師派遣を行う医療機関が、医師を派遣することによる逸失利益に対して補助する。	医療機関 (8)	3/4	44,073
	【継続】 地域医療確保修学資金貸付金	将来的に県内の公的医療機関等で一定期間勤務することを条件とした医学生に対し修学資金の貸付を行う。	県	定額	222,600
	【継続（国庫）】 女性医師等就労支援事業	職場を離れた女性医師への復職支援、短時間勤務を取り入れる医療機関への助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備を行う。	医療機関 (37)	1/2等	56,698
	【継続】 先進的医療技術向上専門研修事業費補助金	優れた診療技術を有する分野で専門研修プログラムを作成し、全国の有望な若手医師等を県内に積極的に受け入れる事業に対し補助する。	医療機関 (7)	1/2	70,000
8	【継続（一部国庫）】 看護研修センター事業 (H28当初予算)	愛知県看護研修センターにおいて実施する看護教員・実習指導者の養成研修や看護職員の専門性・実践力を向上するための研修事業に要する経費に対し助成する。 また、新たに実施する新人看護教員研修、臨地実習指導者講習会（特定分野）、新人訪問看護職員研修に要する経費に対し助成する。	県	—	23,757
9	【継続（国庫）】 新人看護職員研修事業 (H28当初予算)	新人看護職員研修ガイドラインに示された項目に沿って病院等が実施する新人看護職員研修に対し助成する。	医療機関 (87)	1/2	87,594
10	【継続（国庫）】 心身障害者コロニー病院費 (H28当初予算)	心身障害者コロニー中央病院において新規採用看護師に対し研修を実施する。	県	—	630
11	【継続（国庫）】 看護職員専門分野研修事業 (H28当初予算)	認定看護師育成のため研修を実施する医療機関等へ助成する。	医療機関 (2)	定額	13,650
12	【継続（国庫）】 看護師勤務環境改善施設整備事業	医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充等の整備事業に対し助成する。	医療機関 (1)	1/3	22,175
13	【継続（一部国庫）】 看護師等養成所運営助成事業 (H28当初予算)	看護師等養成所の運営に必要な経費を助成する。	看護師等養成所 (21)	定額	417,041
14	【継続】 医療勤務環境改善支援センター事業 (H28当初予算)	医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを創設するとともに、こうした取組を行う医療機関に対する総合的な支援体制を構築する「愛知県医療勤務環境改善支援センター」を設置する。	日本医業経営コンサルタント協会	委託	4,586

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	計画額 (千円)
15	【継続】 看護職員修学資金貸付金 (H28当初予算)	県内の看護師等養成施設に在学する看護学生等に対し、卒業後県内の医療機関等に従事した場合に返還を免除する修学資金貸付制度を実施する。 また、県立の看護専門学校において、「地域枠推薦入試」を行い、へき地医療機関への就職を希望する者に対して、在学中に奨学金を貸与する。	県	—	19,175
16	【継続 (H26計画から)】 ナースセンター事業 (H28当初予算)	看護師の人材確保を図るため、公益財団法人愛知県看護協会に委託して実施している「愛知県ナースセンター」の業務に要する経費 28年度からは、新たに平成27年10月の看護職届出制度を活かした再就業支援策を加え事業を実施する。	看護協会	委託	111,179
17	【継続 (H26計画から)】 病院内保育所運営助成事業 (H28当初予算)	病院の設置する保育施設への補助を行い、看護職員等の離職防止及び再就業を支援する。	医療機関 (97)	2/3 1/3	380,807
18	【継続 (国庫)】 病院内保育所整備事業 (H28当初予算)	病院及び診療所に従事する職員が安心して子育てをしながら働くことができるよう、保育施設を整備する経費を助成する。	医療機関 (4)	1/3	10,567
19	【継続】 看護職員確保啓発事業 (H28当初予算)	診療所における看護職員の確保を図るための事業を行う。	県医師会	委託	3,600
20	【継続】 薬剤師再就業支援事業 (H28当初予算)	結婚、育児等を理由に休業している薬剤師のうち、勤労意欲のある者に対して研修会等を開催し、復職を支援することにより、地域包括ケアを推進する薬剤師の人材確保を図る。	県薬剤師会	委託	1,407
21	【継続】 精神科医養成推進事業 (H28当初予算)	【H27までは地域医療再生基金により実施】 病院勤務医不足の問題を解消すべく、精神医療を担う医師の養成を目的とし、名古屋大学への講座設置の支援を実施する。	名古屋大学	—	30,000
22	【継続】 障害児者医療医師養成推進事業 (H28当初予算)	【H27までは地域医療再生基金により実施】 障害児者の医療に携わる医師を養成するため、名古屋大学への講座設置の支援を実施する。	名古屋大学	—	30,000
23	【継続】 障害児者医療研修事業 (H28当初予算)	【H27までは地域医療再生基金により実施】 障害者が地域で安心して生活できる体制整備のため、医療・療育関係者等へ研修を行うとともに、発達障害医療及び重症心身障害児者療育に係るネットワークの構築を行う。	県	—	3,800
24	【継続】 地域医療連携研修事業	【H27までは地域医療再生基金により実施】 地域の中核的医療機関において地域医療連携を推進する人材を養成するために研修を行う。	県医師会	委託	1,000
25	【継続】 東三河地域周産期医療体制確保整備事業	【H27までは地域医療再生基金により実施】 東三河北部医療圏に居住する妊産婦が安心して出産できるよう、同施設の継続的な運営が必要であり、また医師と助産師の役割分担により、産科医師の負担を軽減するため、運営に対する支援を行う。	新城市	定額	5,000
26	【継続】 精神身体合併症連携推進事業	【H27までは地域医療再生基金により実施】 精神身体合併症患者の対応について、救命救急センターと精神科病院の連携を図るため、救急病院と精神科病院でペアを作り、それぞれの医療機関の間での連携報告書作成について委託する。	精神科病院 救命救急センター等	委託	5,400

No.	事業名	概要	事業者	補助率等	計画額 (千円)
27	【継続】 救急医療人材養成備品等整備事業	救急医療施設等が救命救急講習会や研修等に必要な資機材を整備する費用に対して助成する。	医療機関等 (14)	2/3	100,800
28	【継続】 救急医養成支援事業	基幹型臨床研修病院において救急医療を担う医師を育成するために要する費用に対して助成する。	基幹型臨床研修病院 (18)	1/3	3,516
29	【新規】 総合医養成推進事業	病院総合医の養成及び、地域枠医師のキャリア形成支援の強化等のために大学が設置する、地域医療学講座の運営に要する経費の寄附を行う。(平成28～30年度)	大学 (2)	定額	40,000
30	【新規】 へき地医療拠点病院総合診療専門医研修支援事業	へき地医療に配慮した総合診療専門医養成プログラム作成に係る経費を助成する。	医療機関 (16)	定額	9,600
31	【新規】 看護職員再就業支援研修事業	潜在看護職員の復職を支援するため、医療機関や団体が潜在看護職員を対象として開催する再就職支援研修の実施に要する経費に対し助成する。	医療機関 団体 (28)	1/2	20,734
32	【新規】 薬剤師確保対策推進事業	在宅医療の推進等に伴い今後更に不足が予想される薬局の薬剤師を確保するため、薬剤師職業紹介・斡旋事業(薬剤師バンク事業)を実施する。	県薬剤師会	委託	10,005
33	【新規】 医療従事者等メンタルヘルス不調相談窓口設置事業	医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療従事者向けの電話相談窓口の設置及び各医療機関等向けのストレスチェック制度に関する研修会について委託する。	県精神科病院協会	委託	3,821
					2,122,934
				合計	4,908,177